

貸借対照表

2020年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	801,813,625	流 動 負 債	160,308,266
現金及び預金	452,796,130	工事未払金	78,002,419
完成工事未収入金	290,250,400	短期借入金	41,290,000
信託債権	45,115,000	未払法人税等	14,872,329
未成工事支出金	13,006,900	未払消費税等	7,639,400
その他	645,195	未成工事受入金	813,120
		賞与引当金	8,827,000
		その他	8,863,998
固 定 資 産	196,632,569	固 定 負 債	20,294,195
有形固定資産	665,041	退職給付引当金	11,724,195
器具備品	665,041	長期未払金	8,570,000
無形固定資産	705,600		
ソフトウェア	705,600	負 債 合 計	180,602,461
投資その他の資産	195,261,928	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	162,291,156	株 主 資 本	834,916,893
出資金	5,000,000	資 本 金	80,000,000
敷金及び保証金	11,549,100	利 益 剰 余 金	754,916,893
繰延税金資産	16,421,672	利 益 準 備 金	24,200,000
		その他利益剰余金	730,716,893
		別 途 積 立 金	66,050,000
		繰越利益剰余金	664,666,893
		評価・換算差額等	△ 17,073,160
		その他有価証券評価差額金	△ 17,073,160
		純 資 産 合 計	817,843,733
資 産 合 計	998,446,194	負 債 純 資 産 合 計	998,446,194

損 益 計 算 書

自 2020年1月1日
至 2020年12月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		792,979,100
完 成 工 事 原 価		641,165,707
完 成 工 事 総 利 益		151,813,393
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		76,665,665
営 業 利 益		75,147,728
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	520,779	
受 取 配 当 金	1,032,922	
そ の 他	114,534	1,668,235
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	270,747	
そ の 他	-	270,747
経 常 利 益		76,545,216
税 引 前 当 期 純 利 益		76,545,216
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27,191,300	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,318,837	24,872,463
当 期 純 利 益		51,672,753

株主資本等変動計算書

自 2020年1月1日
至 2020年12月31日

(単位：円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	利益準備金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	
			その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000,000	24,200,000	66,050,000	612,994,140	703,244,140	783,244,140
当期変動額						
当期純利益				51,672,753	51,672,753	51,672,753
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	51,672,753	51,672,753	51,672,753
当期末残高	80,000,000	24,200,000	66,050,000	664,666,893	754,916,893	834,916,893

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 4,880,866	778,363,274
当期変動額		
当期純利益		51,672,753
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 12,192,294	△ 12,192,294
当期変動額合計	△ 12,192,294	39,480,459
当期末残高	△ 17,073,160	817,843,733

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法によっております。

その他有価証券（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外は定率法を適用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 3年～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定率法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	160,000	—	—	160,000